



- [ホーム](#)
- [横浜地検について](#)
- [各種制度](#)
- [広報](#)
- [調達・採用情報](#)

[横浜地方検察庁](#) > 検察庁が取り組む入口支援(社会復帰支援・再犯防止)とは

検察庁が取り組む入口支援(社会復帰支援・再犯防止)とは

最終更新日: 2024年1月5日

刑務所を出所した者などへの支援である出口支援に対して、**刑務所で服役することなく刑事手続を終えた者**(※)を福祉サービスにつなぐ支援を入口支援と言います。

(※) 不起訴となったり、罰金刑や執行猶予判決を受けたりして釈放される者

● 検察庁が取り組む入口支援(社会復帰支援・再犯防止)とは

入口支援が必要な理由

罪を犯した人達の中には、高齢者、知的障がいや発達障がいの方、認知症の方、生活困窮者・ホームレス、薬物・アルコール・ギャンブルなどの依存症の方など、「生きづらさ」を抱えている人達もいます。

このような人達が、社会に戻ったとき、再び犯罪を起こさないようにするためには、きめ細かな福祉的支援が必要となります。

刑事政策総合支援室の取り組み

まず、検察官・検察事務官と検察職員である社会福祉アドバイザーが協働し、限られた期間内に対象者をどのような福祉サービスにつなぐかを検討します。

その上で、地域生活定着支援センター・弁護士・保護観察所などと連携し、自治体の福祉窓口、医療機関等への支援依頼をしたり、対象者を各機関の窓口まで送り届けたり、関係機関等を集めてケース会議を実施したりしています。

以下の資料には、支援を実施する流れなどが詳しく書かれています。ぜひご覧ください。

検察庁が取り組む入口支援



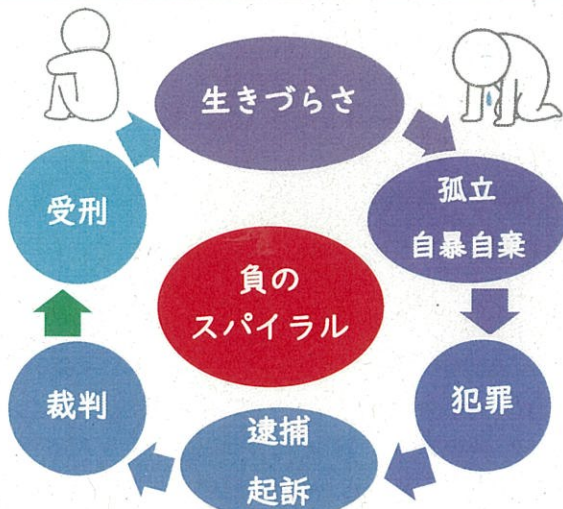
PDF形式のファイルをご覧いただく場合には、Adobe Readerが必要です。

Adobe Readerをお持ちでない方は、以下のページからダウンロードしてください。リンク先のサイトはAdobe Systems社が運営しています。

[Adobe Reader ダウンロードページ](#)

※上記プラグインダウンロードのリンク先は2015年3月時点のものです。

検察庁は、誰一人取り残さない地域共生社会の実現を目指して、多機関と連携しながら「入口支援」に取り組んでいます



罪を犯した人の中には、様々な生きづらさを抱えた人（高齢者・障害がある人・定まった住居がない人・生活困窮者・依存症の人など）がいます。

生きづらさを抱えた人が社会に戻る際に、適切な支援を受けることで、自立した生活を営み、再犯に及ぶことがないように、多機関と連携しながら入口支援に取り組んでいます。

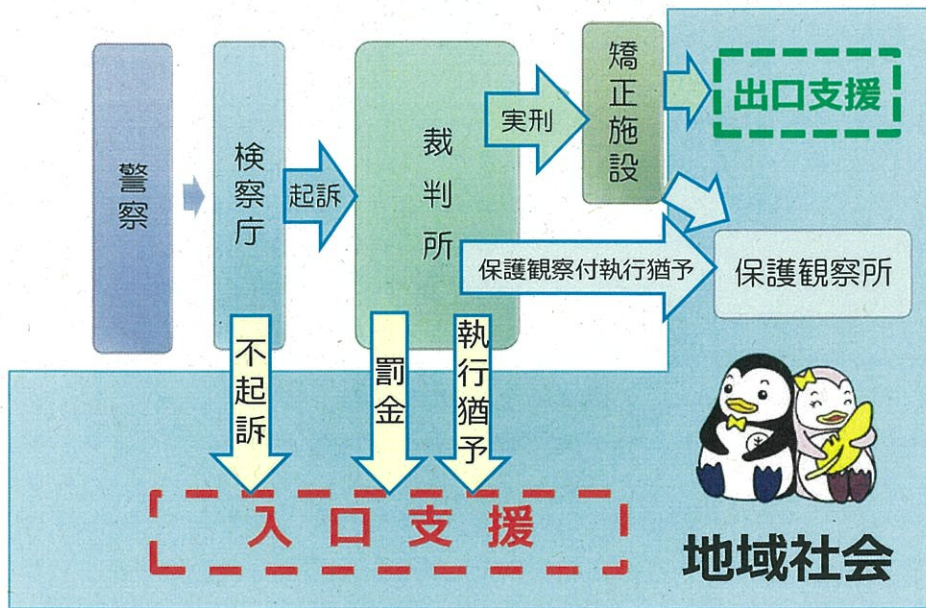
新たな被害者を生まないためにも、負のスパイラルを早期に断ち切ることが必要！

再犯防止 犯罪に
戻らない 戻さない
立ち直りを支える地域の方
No one will be left behind

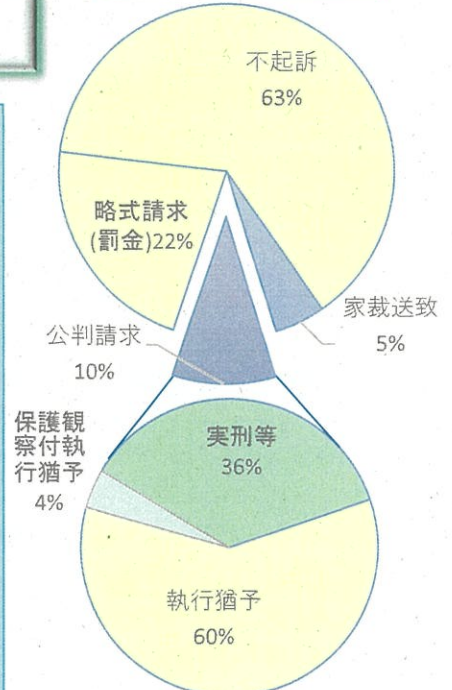


法務省HP

入口支援とは？



検察庁の処分概要



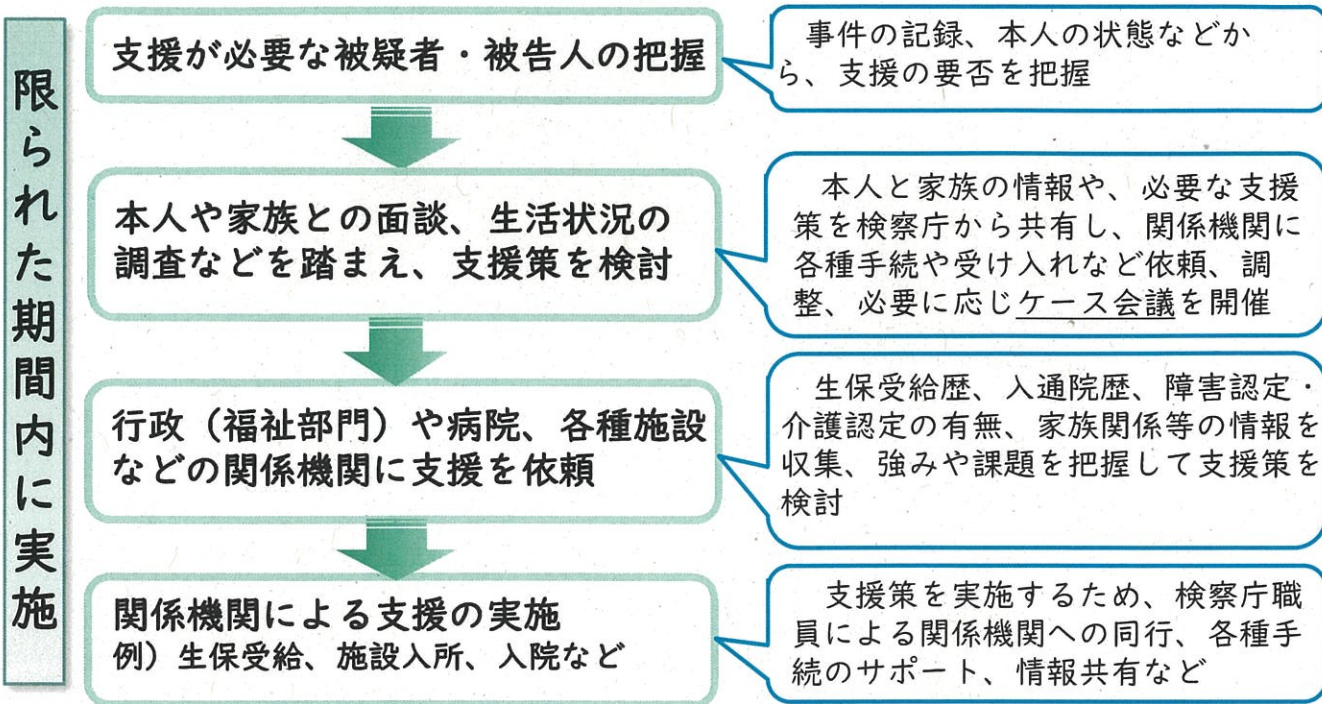
裁判所の判決概要

矯正施設（刑務所など）を出所した人が地域社会に復帰するための支援を「出口支援」と呼ぶのに対し、矯正施設に入ることなく地域社会に復帰する人たちへの支援を「入口支援」と呼びます。

刑罰は必要やむを得ない場合のみ適用されるという原則があるため、罪を犯した人のうち、有罪判決を受け、矯正施設に入る人の割合は少なく、多くの人は矯正施設に入ることなく地域社会に戻って生活をします。立ち直りを決意した人を受け入れていくことができる、誰一人取り残さない地域共生社会づくりが求められています。

入口支援の流れ

罪を犯した人が、スムーズに地域社会に戻るためには、刑事手続（捜査や裁判の手続）が終わる前に、福祉や医療による支援体制を整えることが重要です。そのため、刑事手続が終わるまでの限られた期間内に行う必要があります。



本人の同意を得て、情報を収集し、共有して、支援を実施しています

横浜地検には、入口支援業務を担当する刑事政策総合支援室が設置され、社会福祉の専門家である社会福祉アドバイザー（社会福祉士、精神保健福祉士）がいます。

社会福祉アドバイザーは、被疑者・被告人と面談したり、その人が地域社会で生活していくための支援を受けられるよう、関係機関に各種手続などを依頼したりしています。

社会福祉アドバイザーを含めた横浜地検の職員が、自治体や医療機関などに対し、社会復帰支援に必要な対象者の情報共有や、支援の実施に向けた調整、ケース会議への参加などをお願いすることがあります。入口支援には、多機関連携が必要不可欠です。

入口支援へのご理解、ご協力をお願いします。



横浜地検 刑事政策総合支援室
045-211-7854

1 貧困をなくそう



2 気候をゼロに



3 すべての人に健康と福祉を



10 人や国の不平等をなくそう



16 平和と公正をすべての人に



17 パートナーシップで目標を達成しよう

